Ⅰ　令和４年度 事業報告書

（令和４年４月１日から令和５年３月 31 日まで）

Ⅰ．概　要

コロナ禍の２年間、収支としては黒字を維持したものの、事業規模は 3,000 万円ほど縮小し１億 5,000 万円を切るレベルとなっていたことから、３年目となる令和４年度は、縮小した規模の半分程度を取り戻す計画とし、感染状況に十分留意しつつ、３年ぶりの特定技能評価試験の海外実施（モンゴル、フィリピン）や初めての関西地区での実施、図書販促活動並びにオンライン講習会の積極的な実施など、しっかりと事業を推進してまいりました。

結果、事業規模はほぼ昨年度並み、昨年度実績との比較で、500 万円を超える会費収入の減少や教科書を中心とした図書販売の減少、職員の退職および増員に伴う人件費の増加（＋800 万円）などがあったものの、ReAMo プロジェクトからの講習会の大型受注（300 万円）や航空の需要増を背景とした特定技能評価試験の収益増（＋700 万円）により、奨励金（360 万円）支給年度の見直し（先送り）を含め、投資有価証券の評価損益等調整前の当期経常増減額としては、８万円の黒字を達成することができました。

会費収入に関連しては、この２年間で激減した会員数の維持・回復を目指した様々な施策を推進してまいりました。具体的には、講習会の無料受講特典を含む４年間にわたる会費半額・入会金免除キャンペーンの実施やシニア会員の創設、シニア会員を主なターゲットとした豊かな知識・経験を社会で活かしていただくための活躍の場（ボランティア、成田航空科学博物館）の提供を行いました。更に、会長による航空専門学校生を対象とした講演会を計７回開催し、航空安全の大切さや整備士としての心構えを、会長の実体験を交えて伝え整備士という仕事に対するモチベーションの向上を図ると共に、日本航空技術協会の活動内容についても周知を図り、本協会に対する学生会員の理解の促進を図りました。

「空の日･宇宙の日」記念特別講演会においては、他団体と協力して会場＋オンラインで配信を行い多くの方にご参加いただきました。更に、「航空安全シンポジウム」にも、250 名を超える方にご参加いただきました。

講習会については、上期は、コロナ禍が比較的落ち着いた時期もあり、教室開催が好調で回数、平均参加人数とも計画を上回った一方、オンラインについては、回数はほぼ計画並みだったものの、平均参加人数が計画を大きく下回りました。遠方からの参加者はオンライン希望される方も多く、継続して欲しいとの声も多数いただいておりましたので、下期も引き続き対面講習に加えオンライン講習を継続しましたが受講人数が伸びず、２月３月には、全航連を通じた各企業へのチラシの配布、受講料 10％値引きなどを実施しましたが、講習会収益は、2,100 万円の予算から大きく下振れ 1,800 万円の実績となりました。

機関誌「航空技術」については、感染拡大防止の配慮が残る中においても事業者の皆様からの協力を得て、安全に、効率的に訪問しての取材活動を行いました。また今後急速な発展が予想されるドローンや空飛ぶクルマに関する開発状況等を内外の最新動向を感度よく取り込み、充実した内容をお届けすることができました。また、コロナ禍収束に伴う広告掲載の増加により、広告収入は予

算から 80 万円ほどの上振れとなりました。

図書頒布については、図書販売の拡大と一部の図書の改訂を行いました。「かなマニ」については、好調な売れ行きで期中に増刷も行いましたが、学生会員の減少に伴う教科書販売の減が響き、図書収益は、5,600 万円の予算に対し、4,700 万円に留まりました。

特定技能評価試験については、航空機整備 1 回（モンゴル）、グラハン 6 回（東京 4 回、大阪 1 回、フィリピン 1 回）を実施し、足元の航空需要回復も相まって、受験者数、合格証明書発行数とも大幅に増加し、収益は、800 万円の予算に対し、国からの補助金を含め 950 万円の実績となりました。来年度は、海外実施の拡大を織り込み 1,300 万円超の収益を見込みます。

１．公益事業の推進

（１）航空技術・航空安全の普及啓蒙

①航空教室

航空教室は、エアライン関連企業、整備会社のご協力を得て、工場見学、航空整備士・空港グランドハンドリング・グランドスタッフによる仕事紹介を交えるなど趣向を凝らし、内容を充実することで毎年多くの方にご参加いただいておりますが、今年度も秋頃まではコロナ禍の影響により、対面・施設立入型を前提とした航空教室を開催することができませんでした。秋以降にコロナ感染症の収束に向かうとの予測から、施設への立ち入りを許可してくださる企業様との打ち合わせを開始、12 月と 3 月に 3 年ぶりとなる実開催を実施しました。

また、「航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会」の裾野拡大ワーキンググループの取り組みの一環として、毎年いくつかの事業に参画しておりますが、国土交通省における「こども霞が関見学デー」は主管部署の変更により、航空局からの参加依頼はありませんでした。さらに、本協会（JAEA）、（一社）日本航空宇宙工業会（SJAC）、（公社）日本航空機操縦士協会（JAPA）、（一社）全日本航空事業連合会（AJATS）、（一社）日本女性航空協会（JWAA）、エアライン、航空機製造会社、ヘリコプター事業会社等が共催する「女性航空教室」は 3 月に対面・施設立入にて実施しました。

②シンポジウム

「一社）日本航空宇宙学会と共催の「飛行機シンポジウム」については、3 年ぶりの実会場での開催を実施し、また、（一社）日本航空宇宙学会、（一財）日本航空協会と共催の「空の日・宇宙の日」記念特別講演会および本協会が主催する「航空安全シンポジウム」については、感染防止に配慮し、会場人数を制限した形での会場参加＋Web システムを利用したオンライン配信を併用したハイブリッド形式の講演会として実施しました。

その結果、例年と同様に多くの方々に参加いただくことができ、航空・宇宙事業の関係者のみならず、これから航空や宇宙事業を目指す学生の方、さらには多くの一般の方など、幅広い年齢層の方々にご聴講いただくことができました。また、アンケートの声においても「講演者が第一人者だから語れる事実や深い洞察に感銘を受けた」、「タイムリーな話題の講演者による新鮮なテーマでの講演提供に感謝したい」等の高い評価をいただきました。

③キャンペーン・ポスター

「第 60 回飛行機シンポジウム」および「航空安全シンポジウム」の案内ポスターを作成、配布し、航空運送事業会社、整備・製造会社、空港関係事業会社、宇宙関係事業会社、海外メーカー、商社、航空専門学校及び大学（航空関係学科）、など航空関係部門の協力を得て広く掲示していただきました。

（２）航空界の活動支援及び能力開発

①講習会

令和３年度より開始したオンライン講習の定着を図るべく、また遠方の企業や航空基地からの受講者が増えることを期待して、オンライン講習会の回数を増やしたものの、上期については中小を含むエアラインからの受講者がほとんどなく、下期においても遠方からのオンライン受講者は低迷でした。11 月には全日本航空事業連合会（全航連）の協力も得て 85 の加盟事業者・団体への、また全国の警察・消防・防災航空隊への講習会パンフレットと講習会受講チラシを配布、1 月には 2 月 3 月の 10%割引キャンペーンのチラシを配布したが、受講者の分散によるロードファクターの低下、最小開講人数不達による未開講が多数発生しました。

そのような中、次世代の空モビリティにおける安全性を追求するＮＥＤＯ（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構：主管　経済産業省）に加わる長岡技術科学大学より、将来の次世代空モビリティに繋がるドローン関係者に対する既存の航空法、ＨＦ、ＳＭＳ等の講習会を受託し、オンラインにより 5 種類 15 講習会を実施できました（このプロジェクトは令和 5 年度にも継続される予定)。

年度末には、今年度の課題であったオンライン講習と対面講習の間の受講者がお互いを認識できるよう、音響機器と教室内を動く講師を自動で追尾するカメラの実機検証を実施しました。令和 5 年度における講習会の効率的な実施に向けた準備を整えました。

②機関誌

感染防止に十分留意しながらの取材を鋭意積極的に行い、毎月発刊遅延することもなく計画通りに毎号を発行することができました。掲載記事については、「整備、製造、グランドハンドリングの現場に即した情報の掲載」、「新技術、システムの紹介」、「図や写真を駆使した若手・学生会員にわかりやすい誌面編集」の編集方針のもと、記事内容と誌面の編集に努めました。各号の「ニュースダイジェスト」においては、注目度の高い内外の CO2 削減に関わる SAF の最新動向や、今後発展が予想される「空飛ぶクルマ」関連情報を多く掲載し、更に今年度は「人」にスポットを当てた掲載記事や、取材記事をよりリアルに補足する動画のリンク公開、会員サービスのトピックスや情報をわかりやすくお伝えする会員 Member’s Salon コーナー新設など新規に導入しました。

また、昨年度に引き続いて元 川崎重工業㈱ XP-1／XC-2　チーフ･デザイナー　久保正幸 氏による「航空機設計」の連載も継続しており、編集委員会にて承認いただいた編集方針に従い、関心の高い記事の発掘と編集に工夫を凝らし毎号の発刊に努めました。

③航空従事者に関わる支援養成事業

国土交通大臣指定航空従事者養成施設連絡協議会に参画しました。

（３）航空技術者の育成と航空界貢献者への表彰

①「会長賞」表彰

航空の技術・安全・品質の発展に資する研究開発、グループ・個人の業務改善や航空技術者の効果的、効率的な指導等において多大な成果、貢献があったと認められる活動に対し、賛助会員や航空業界のみならず他業界からも広く推薦を募り、「会長賞」(【企業・団体部門】及び【学校部門】各 1 件)、「表彰審議会委員長特別賞」、「奨励賞」を選考し表彰を行っていま

す。本年度【企業・団体部門】は会長賞 1 件、表彰審議会委員長特別賞 4 件、奨励賞 21 件、【学校部門】は会長賞 1 件を決定し、令和 5 年 6 月 8 日に表彰を行います。

②学生奨励金、卒業生への「会長賞」表彰

本協会の賛助会員である航空専門学校及び大学（航空関連学科）で学ぶ学生に対して奨励金（返済不要給付型奨学金）を支給し、支援を行うことで航空人材育成の促進を図りました。今年度もその支給人数を 30 名としました。

また、社会人として歩み始める学生を称え、航空業界での活躍に期待すべく、同じく本協会の賛助会員である航空専門学校及び大学（航空関連学科）全 9 校卒業生の中から各校 1 名の学業優秀者を選考し「会長賞」を授与しました。

③叙勲、褒章、国土交通大臣表彰、東京航空局長表彰、大阪航空局長表彰、他団体表彰

「叙勲」、「褒章」（内閣府賞勲局）、「国土交通大臣表彰」（国土交通省航空局）、「東京航空局長表彰」（東京航空局）、「大阪航空局長表彰」（大阪航空局）候補者の推薦団体として、賛助会員各社から航空関連事業に従事し且つ永年勤続の功労の諸要件を満たす方をご紹介いただき、「褒章」4 名、「国土交通大臣表彰」13 名、「東京航空局長表彰」21 名、「大阪航空局長表彰」10 名の候補者を推薦し、受章・受賞されました。

（４）情報の発信、調査研究 助言・提言事業

①コンサルタント（助言）

即戦力となる専門人材育成を促進するため航空専門学校が企業や団体と連携してその意見を取り入れて実践的学習を行う文部科学大臣認定の「職業実践専門課程」の教育課程編成委員会及び学校関係者評価委員会、また、東京都立産業技術高等専門学校が学校活動を定期的に検証し学校運営に活かしていくために学外から意見を徴収する運営協力者会議にそれぞれ学外委員として参画し、助言・提言を行いました。

②「航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会」

（一社）日本航空宇宙工業会（SJAC）と共に、標記協議会とその下部組織、「整備士養成ワーキンググループ」、「製造技術者ワーキンググループ」、「裾野拡大ワーキンググループ」の事務局として運営に参画しました。

③特定技能評価試験事業

航空分野における航空機整備及び空港グランドハンドリングの試験に係る技能評価試験実施機関として、令和元年度から令和 4 年度末までに、国内 14 回（東京 13 回、大阪 1 回）、海外 4 回（モンゴル 2 回、フィリピン 2 回）の試験を実施しました。この間、受験者総数は、1,778 名（うち、整備は 58 名）、合格者数は 1,136 名（うち整備は 13 名）となりました。特に、3 年ぶりとなるフィリピンでの試験（グランドハンドリング）では、320 名の方に受験頂き 282 名が合格、高い合格率（88%、過去最高）となりました。

来年度は、企業様からの要望を踏まえ、モンゴル、フィリピンに加え、ネパール、インドネシアでの実施を計画するとともに、「特定技能 2 号」の導入に向け必要な対応を実施してまいります。

④国土交通省 交通政策審議会 航空分科会 技術・安全部会

2022 年 12 月 1 日および 2023 年 3 月 24 日の 2 回、委員として部会に参加し、助言、検討を行いました。

⑤専門委員会

本協会が実施する種々の事業を専門的な観点で検討し、促進を図って行くために今年度も、整備士制度、グランドハンドリング、出版、シンポジウム、航空技術編集、訓練、の各委員会を開催しました。

整備士制度委員会：7 月 8 日に書面会議を開催しました。下部会議体である「学科試験問題検討会」は、5 月 16 日、1 月 16 日にオンライン会議形式で開催し、検討会開催時期までの各期で出題された航空整備士学科試験問題について、試験問題や解答に関する意見交換や、関連する講座本の内容確認、委員考案の新問題案の募集・紹介、等を行いました。

訓練委員会：7 月 8 日に書面会議を開催しました。

２．収益事業の推進

（１）図書頒布事業

新型コロナの影響が大きかった 2021 年度に比べ、2022 年度の売上は徐々にですが回復傾向が見られました。2021 年度に発行した一般向け図書「現役航空整備士が書いたかなりマニアックな飛行機豆知識」は、福岡市科学館において、当該図書の文章やイラストをパネル化して展示した「ヒコーキ展」が開催（7 月 2 日～8 月 28 日、協力：日本航空（株））されたため、当科学館及び周辺の書店で販売促進を行いました。また他の書店等へ販売促進を行ったこともあり、主要空港や市中の書店等での販売が引き続き好調を維持し、2 回の増刷しを経て、出版から 1 年半で累計販売数が 7,500 冊を超えました。オンラインショップでは、改訂版発行を知らせるメールマガジンの配信や商品解説の充実、講習会オンライン受講者のための割引クーポン券発行など、販売促進を行いました。

一方、年度末の令和 5 年度新入生用を主とした各航空専門学校への販売は予想ほど伸びず、教科書を中心とした図書の購入は昨年同時期を下回りました。その結果、年度の売上は昨年度実績に届きませんでした。

図書改訂については、昨今の航空法改定により反映の要望が多かった「航空機の基本技術」は第 17 章「法の実務的運用」を改訂した第 9 版（11 月）、また「ご隠居のヒコーキ小噺（第 2 版）」（6 月）、「航空整備士実地試験要領（第 4 版）」（7 月）、「航空機のグランドハンドリング（第 6 版）」（3 月）を発行しました。

定例の改訂では、「2023 年版航空整備士学科試験問題集（問題編・解答編）」（12 月）、令和 3 年 9 月以降に発行された多数のサーキュラーをまとめたサーキュラー追録第 59 号（1 月）、「新航空法規解説」の年次改訂版（3 月）を発行しました。

講座本については、最新情報の反映やより使いやすい図書をめざして改訂検討を進めていますが、2022 年度の改訂はなく、第 8 巻「航空計器」を 2023 年度内に改訂する予定です。

なお、＜かなりマニアック＞に倣って幅広い購読者の獲得を目指した新刊本についても準備を進めています。

３．公益法人事業基盤の整備／その他

本年１月末をもって正職員１名が定年退職となったことから、その後任の確保並びに会員数減の中でも公益事業をしっかりと継続できる財務体質とするため１名の増員を図りました。

また、再雇用制度の見直し（上限を 65 歳から 70 歳に引き上げ、部分就労の選択肢として出勤日数減を追加）を図り、長く安心して働くことができる環境の整備を図りました。その他、これまでの費用削減の取り組みの中で行った社労士との契約解除に鑑み、社会保険制度や人事・労務管理が適切に実施されているかについて、協会規程類の見直しと併せて再確認したところ、労災保険料（出向者分）の未払いや就業規則の届出漏れ、正職員の昇給・昇格がこの 4 月に協会規程類に則って適切に行われていなかったことや時間外手当の算定基礎額に全く手当が含まれていなかったこと等が判明し、速やかに是正しました。

協会は、2027 年に発足 100 年を迎えます。その先 100 年も公益法人として安定的な事業運営を継続することができるよう職員を中心とする検討会を立ち上げ、現状の正確な把握とあるべき姿について議論を行いました。来年度も引き続き検討を行い、年度末には一定の方向性を纏めることとしております。

一方、公益事業の原資とすべく、従前より基本財産および特定資産の効率的な運用を心がけてまいりましたが、今般、期限前償還条項付・他社株償還可能債（他社とは ANA 及び JAL を指す）を 3 千万円で購入することで、普通預金としていた資産の有効活用を図りました。期限前償還条項の適用により、8 月末で償還されたため、9 月には購入価格を 5 千万円に引き上げて同種債権を購入しましたが、これも 1 月末で償還されたため、購入価格を 6 千万円に引き上げ、同種債権の購入を行いました。今後も、安全性及び流動性に十分配慮した上で資金の効率的な運用を図ってまいります。また、取引先倒産に伴う回収不能売掛金（2 社：37 万円）のほか、156 万円の 2014 年頃を中心とする未回収売掛金が存在していることが分かり、金額規模が大きい 3 社（ヒラタ学園、日本航空学園、JALEC）について、事務手続きの不備をお詫びするとともに改めてお支払いをお願いし、142 万円については入金頂いた。残る 27 社 14 万円の売掛金については、回収不能と判断し令和４年度決算において総額 51 万円を損金処理することとしました。

旧整備地区の嵩上げ工事に伴う現施設からの退去時期について、空港施設より 2027 年 2 月末との通知を正式に受けたことから、テレワークの普及等環境変化も踏まえ、現行 360 ㎡ある事務所・教室スペースを半分程度に縮小する前提で移転先の調査を開始しましたが、現契約が満了する 2024 年 3 月末での退去も可能なことから、固定的費用を削減できる貴重な機会として、移転の前倒しについても検討を行います。

会員サービスの充実という観点からは、2018 年より取り組んでまいりました協会ホームページの刷新を 9 月 29 日に行いました。当該ホームページはスマホ閲覧にも対応しており、若手会員の皆様にもご満足いただけるものではないかと考えております。また、併せて会員管理並びに講習会管理の機能強化を図っており、業務のより確実かつより効率的な実施が可能になりました。具体的には、ホームページに入力いただいた会員情報を別システムに入力し直して管理する必要がなくなり、講習会の開催案内、見積書・請求書の発行などがボタン操作一つで実施できる機能を実装いたしました。更に、ホームページの刷新に併せて、「スマホで航空英単語」についても、単なる単語帳ではなく、ドリル形式のアプリケーションとして、会員様向け専用ページに移管し、10 月 3 日に運用を開始しました。また、ホームページと併せて、SNS（Facebook、Twitter）や

メルマガを通じた情報提供も積極的に行い、協会活動の周知を図ってまいりました。今後も、新ホームページ及び SNS やメルマガを活用した会員サービスの充実、協会活動の広報を進めてまいります。

Ⅱ．事業活動実績（4 月 1 日から 3 月 31 日まで）

A．　航空技術・航空安全の普及啓蒙

（1）「航空教室」

コロナ禍の影響及び緊急事態宣言発出・まん延防止等重点措置発令のため対面型、施設立入型といった「航空教室」の開催は秋以降の開催となりました。今年度は 12 月に朝日航洋株式会社様にてヘリコプター見学が出来る航空教室、3 月には日本エアコミューター株式会社様、日本航空様、南国交通様、海上保安庁様のご協力のもと航空教室（鹿児島地区）を開催しました。各「航空教室」開催の周知については、「空の日」ネット、Skyworks ホームページ、ネット、新聞社各社等に協力いただいております。

「空の日」・「空の旬間」実行委員会の協賛　「裾野拡大ワーキンググループの取組み」

「女性航空教室 Yes I Can 」: ANA Blue Base にて実開催（03.05）　参加者 54 名

国土交通省航空局／経済産業省製造産業局／文部科学省研究開発局の後援

（2）シンポジウム

①「空の日・宇宙の日」記念特別講演会（09.13）

航空会館＋オンライン配信／（一社）日本航空宇宙学会、（一財）日本航空協会と共催

参加者　オンライン参加申込者 699 名（会場聴講者 53 名＋Web 視聴者）

【講演】

・「宇宙産業の展望と民間ロケット開発の取り組み」

インターステラテクノロジーズ ㈱ 代表取締役　稲川　貴大 氏

「Honda における航空用パワーユニット開発への挑戦」

～ジェットエンジン開発から拡がるモビリティの未来～

㈱ 本田技術研究所 先進パワーユニット・エネルギー研究所

兼 本田技研工業 ㈱ 航空エンジン事業部 フェロー　輪嶋　善彦 氏

○　第 60 回飛行機シンポジウム：会場開催

10 月 11 日～10 月 13 日　新潟 朱鷺メッセにて実施

（一社）日本航空宇宙学会と共催

参加者　会場参加者 699 名

【特別講演】「ANA における航空機からの部品脱落防止の取り組み」

全日本空輸㈱　技術部　竹田　修　氏

【企画講演】「エンジン泡洗浄による性能回復及び燃費向上について」

㈱ JAL エンジニアリング　技術部　天野　雄祐　氏

「カーボンニュートラルに向けた航空エンジンの将来技術動向」

㈱ IHI　技術開発センター要素技術部　谷光　玄行　氏

「航空機製造における CO2 排出量削減」
㈱ SUBARU 生産技術部修理改造技術課　　松原　暁良　氏

「水素航空機エンジンの開発（その１）初期検討」
川崎重工業 ㈱ 航空宇宙システムカンパニー　　木下　康裕　氏

「民間航空機開発における整備性設計」
三菱航空機 ㈱ 技術部　　小泉　拓郎　氏

「航空機スキン外板のポケット板厚加工のケミカルミーリングレス化」
三菱重工業 ㈱ 生産技術部　　上妻　慎司　氏

○　第 35 回航空安全シンポジウム：会場＋オンライン配信形式で開催
2023 年 3 月 10 日　　新橋 航空会館 会場＋オンライン配信にて実施
当協会単独主催
参加者　参加者申込者 258 名（会場参加 60 名＋Web 視聴者）

【講演】　「次世代モビリティーの活用に向けた航空局の取組について」
国土交通省 航空局 安全部 無人航空機安全課長　　梅澤　大輔 氏

「飛行試験におけるリスク管理」
AeroVXR 合同会社 代表/CEO　　安村　佳之 氏

「航空医療への取り組み」
中日本航空㈱ 安全推進室　　西村　英喜 氏

「ANA グループにおける航空機からの CO2 排出量削減の取り組み」
全日本空輸㈱ 整備センター 技術部　　木平　哲治 氏

B．航空界の活動支援及び能力開発

（（1）講習会

定例講習会を教室開催回とオンライン開催回に分けて実施、受託講習会にドローン関係者の参加などにより、開催回 90 回（ 定例講習；60 回・受託講習 30 回 ）で受講者数 954 名（ 定例講習；578 名・受託講習；376 名 ）の実績をあげました。

（受託講習のうち、ドローン関係者向け講習会＜長岡技術科学大学＞　15 回、177 名）

① 航空法規講習会（120 名）

第 40 回（協会教室）	受講者 19 名	(05.10)
第 41 回（協会教室）	受講者16 名	(06.09)
第 42 回（オンライン）	受講者15 名	(07.13)
第 43 回（オンライン）	受講者 15 名	(09.08)
第 44 回（協会教室）	受講者14 名	(09.15)
第 45 回（協会教室）	受講者15 名	(11.15)
第 46 回（オンライン）	受講者　6 名	(12.13)
第 47 回（協会教室）	受講者14 名	(02.14)
第 48 回（オンライン）	受講者　6 名	(03.01)

② 航空業界入門講習会（18 名）

第 17 回（協会教室）　受講者 10 名　(04.13～04.14)
第 20 回（オンライン）　受講者 8 名　(01.26～01.27)

③ 整備管理従事者講習会【入門編】（16 名）
第 13 回（協会教室）　受講者 7 名　(08.18～08.19)
第 14 回（オンライン）　受講者 9 名　(12.01～12.02)

④ 整備管理従事者講習会【航空機耐空性管理コース】（34 名）
第 16 回（協会教室）　受講者 11 名　(06.21～06.22)
第 17 回（オンライン）　受講者 8 名　(11.08～11.09)
第 18 回（協会教室）　受講者 7 名　(02.16～02.17)
第 19 回（オンライン）　受講者 8 名　(03.07～03.08)

⑤ 品質管理講習会【基礎編】（31 名）
第 3 回（協会教室）　受講者 5 名　(04.27)
第 4 回（オンライン）　受講者 11 名　(08.02)
第 6 回（オンライン）　受講者 7 名　(12.06)
第 7 回（オンライン）　受講者 8 名　(02.28)

⑥ 品質管理講習会【実務編】（36 名）
第 4 回（協会教室）　受講者 12 名　(05.19～05.20)
第 5 回（協会教室）　受講者 7 名　(09.01～09.02)
第 6 回（オンライン）　受講者 8 名　(11.24～11.25)
第 7 回（オンライン）　受講者 3 名　(02.02～02.03)
第 8 回（協会教室）　受講者 6 名　(03.16～03.17)

⑦ はじめてでもわかるヒューマンファクター（HF）講習会（59 名）
第 4 回（協会教室）　受講者 20 名　(05.23)
第 5 回（オンライン）　受講者 16 名　(07.14)
第 6 回（協会教室）　受講者 8 名　(10.04)
第 7 回（オンライン）　受講者 5 名　(12.07)
第 8 回（オンライン）　受講者 10 名　(03.06)

⑧ ヒューマンファクターリカレント(HFR)講習会（60 名）
第 8 回（オンライン）　受講者 16 名　(06.15)
第 9 回（協会教室）　受講者 14 名　(07.07)
第 11 回（オンライン）　受講者 5 名　(10.14)
第 12 回（協会教室）　受講者 8 名　(11.02)
第 13 回（協会教室）　受講者 7 名　(01.11)
第 14 回（オンライン）　受講者 10 名　(02.01)

⑨ ヒューマンファクターアドバンス講習会（22 名）
第 27 回（協会教室）　受講者 9 名　(09.13～09.14)
第 28 回（協会教室）　受講者 13 名　(01.17～01.18)

⑩ SMS（安全マネジメント）講習会（58 名）
第 45 回（協会教室）　受講者 6 名　(05.13)
第 46 回（オンライン）　受講者 15 名　(07.12)
第 47 回（協会教室）　受講者 15 名　(10.13)
第 48 回（オンライン）　受講者 12 名　(12.08)
第 49 回（協会教室）　受講者 10 名　(02.10)

⑪ 装備品等の認定事業場（設計を除く）限定講習会（3 名）

第 4 回（協会教室）	受講者 3 名	(04.19～04.20)

⑫ 内部品質監査講習会（41 名）

第 53 回（協会教室）	受講者16 名	(06.24)
第 54 回（オンライン）	受講者13 名	(09.21)
第 56 回（協会教室）	受講者 6 名	(02.15)
第 57 回（オンライン）	受講者 6 名	(03.03)

⑬ 航空用英語学習講習会【入門編】(0 名)
新設（開講なし）

⑭ 航空用英語学習講習会【基礎編】(5 名)

第 1 回（オンライン）	受講者 5 名	(09.07)

⑮ 航空用英語学習講習会【応用編】(7 名)

第 8 回（協会教室）	受講者 4 名	(08.22)
第 11 回（協会教室）	受講者 3 名	(03.22)

⑯ アビオニクスの基礎講習会（47 名）

第 73 回（オンライン）	受講者 9 名	(06.28～06.30)
第 74 回（協会教室）	受講者 9 名	(08.23～08.25)
第 75 回（協会教室）	受講者11 名	(10.24～10.26)
第 76 回（オンライン）	受講者 4 名	(12.19～12.21)
第 77 回（協会教室）	受講者 9 名	(02.20～02.22)
第 78 回（オンライン）	受講者 5 名	(03.13～03.15)

⑰ エレクトリックの基礎講習会（13 名）

第 1 回（協会教室）	受講者13 名	(03.22～03.23)

⑱ 基本技術講習会（8 名）

第 97 回（全日本空輸 ㈱）	受講者 8 名	(09.05～09.14)

⑲ 航空用英語学習講習会【発展編】(0 名)
新設（開講なし）

⑳ 受託講習会（講師派遣形態）(376 名)

認定事業場限定（法のみ）（新日本　協会教室）	受講者10 名	(04.11)
技術系入門（中日本　名古屋）	受講者 30 名	(04.12～04.13)
航空法規（朝日航洋　新木場）	受講者14 名	(05.11)
AW139EPIC（オールニッポンヘリ　協会教室）	受講者 7 名	(05.25～05.27)
はじめて HF（セントラルヘリ　名古屋）	受講者 15 名	(07.26)
工業高校夏季講習（全工協会　協会教室）	受講者 4 名	(08.04)
耐空性管理（オールニッポンヘリ　協会教室）	受講者 8 名	(09.21～09.22)
航空法規（スバル　オンライン）	受講者 18 名	(09.27)
航空法規（セントラルヘリ　名古屋）	受講者 15 名	(10.04)
技術系入門①（長岡技科大　オンライン）	受講者10 名	(10.17)
技術系入門②（長岡技科大　オンライン）	受講者10 名	(10.20)
技術系入門③（長岡技科大　オンライン）	受講者17 名	(10.21)
航空法規①（長岡技科大　オンライン）	受講者13 名	(11.01)
航空法規②（長岡技科大　オンライン）	受講者12 名	(11.04)
航空法規③（長岡技科大　オンライン）	受講者11 名	(11.14)
品管基礎①（長岡技科大　オンライン）	受講者13 名	(11.21)

認定事業場限定（日本エアロ　新木場）	受講者 9 名	(11.28～11.29)
はじめて HF（パスファインダー　福島）	受講者 26 名	(12.06)
HF（要因分析編）（国土交通省　千葉）	受講者 7 名	(12.08)
品管基礎②（長岡技科大　オンライン）	受講者12 名	(12.09)
品管基礎③（長岡技科大　オンライン）	受講者 9 名	(12.15)
はじめて HF①（長岡技科大　オンライン）	受講者12 名	(12.16)
はじめて HF②（長岡技科大　オンライン）	受講者 9 名	(01.12)
はじめて HF③（長岡技科大　オンライン）	受講者14 名	(01.16)
認定事業場限定（合同講習会　協会教室）	受講者 4 名	(01.24～01.25)
SMS①（長岡技科大　オンライン）	受講者12 名	(01.30)
海外法規（朝日航洋　新木場)	受講者22 名	(02.08)
英語入門編（日本飛行機　神奈川県大和市）	受講者10 名	(02.10)
SMS②（長岡技科大　オンライン）	受講者13 名	(02.24)
SMS③（長岡技科大　オンライン）	受講者10 名	(02.27)

（２）機関誌

機関誌「航空技術」の各号における特集記事は以下の通り。

（＊：本協会による表彰事案の詳細紹介の記事）

JALEC 社、787 型機ランディングギアの自社オーバーホールと機体換装を完了　(4 月)
航空機生産情報のデジタル変換技術構築と現代化（古い情報を活かす手段を切り口とした技術伝承）　(4 月)
JAL、都内で初のドローンによる医薬品配送実験を実施　(4 月)
エアバス社、ベルーガ ST による大型貨物空輸サービスを開始　(4 月)
航空機エンジンの最新トレンド～Geared 化を中心に電動化、水素燃料について～　(5 月)
ANA 機体工場見学「ANA Blue Hangar Tour」を羽田空港でリニューアルオープン　(5 月)
最新の民間航空機エンジン開発と将来技術動向　(6 月)
JAL グループ、羽田空港の牽引車に GTL 燃料　(6 月)
【安全管理の原点に立ち返る】　～命を守る仕事について他業種から学ぶ～
「ネジ 1 本が命を奪う」脱線現場に駆けつけた車両整備士の覚悟　(6 月)
エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン社、神戸事業所開設 10 周年　(6 月)
フジビジネスジェット（株）の紹介　(6 月)
エアバス A220-300 型機、羽田空港に飛来　(6 月)
ANA、グループ外の航空事業者向けに「基本技術」教育コースを開催　(7 月)
A380 型機 Brake Cooling 方法の検証・導入　(7 月)
TSP　多摩川スカイプレシジョン株式会社　(7 月)
～航空機の運航の安全を脚元から支える企業～
エアフォースワン、横田基地に着陸　(7 月)
ポリテクカレッジ成田、PA-28R-201 型 3 機導入　(7 月)
国内初、SAF を使用したヘリコプターによるデモフライトを実施　(7 月)
ジェットスター・ジャパン、A321LR 型機　(JA26LR)　成田空港に到着　(7 月)
＊EGAT 社 ボーイング 787 中間整備プロジェクト　(8 月)
ジェットスター・ジャパン、A321LR 型、就航前日に初乗り周遊フライトを実施　(8 月)
TKK 地上訓練所、フラスカ式 135 型 FTD 2 号機導入　(8 月)

ANA、A380 型機を成田-ホノルル線に再就航　（8 月）
Japan Drone 2022　（8 月）
＊手作り教材の紹介　（9 月）
A321XLR 型、初飛行　（9 月）
エアバス社と DLR、飛行機雲の観測試験を実施　（9 月）
所沢航空発祥記念館で朝日航洋の富士ベル式 204B-2 型を展示　（9 月）
＊EDR 計算アルゴリズムを機上 ACMS への搭載　（10 月）
＊航空機内装品補用品部（スペア部品）の RPA 化による業務プロセス改善　（10 月）
命を守る最後の砦、非常用装備品を整備する TKY 社　（10 月）
東邦航空、AW139 型で EFB を使用した運航を開始　（10 月）
＊気象用レーダーシステム送受信装置の品質改善　（11 月）
ANA Green Jet、羽田 - サンフランシスコ線に投入　（11 月）
FBJ のファルコン 2000LXS 型、国内航空運送事業の認可取得　（11 月）
Farnborough International Airshow 2022　（11 月）
JAL、777 退役機材リサイクルへの取り組みを公開　（12 月）
ピーチ・アビエーション、A321LR 型を公開　（12 月）
日本航空技術協会、第 1 回グラハン勉強会を開催　（12 月）
空飛ぶクルマの開発進捗と各自治体の取り組み　（12 月）
FLYING ORCA　日本の空を初泳ぎ　（12 月）
JAL、A350 サステナブルチャーターフライトを実施　（1 月）
エアバス社、水素燃料電池エンジンの開発と試験に着手　（1 月）
第 31 回 全国産業用無人ヘリコプター飛行技術競技大会開催　（1 月）
3D プリンターによる風洞実験ソリューションを提供　（1 月）
エンジン泡洗浄による性能回復及び燃費向上について　（2 月）
第 5 回 CMC（セラミックス複合材料）シンポジウム開催　（2 月）
航空機スキンの板厚加工におけるケミカルミーリングレス化の実現　（3 月）
オリックス・レンテック社、ドローンのレンタル・サービスに 2 機種を追加　（3 月）
ボーイング社、最後の 747 型をアトラス・エア社に納入　（3 月）

（3）航空従事者に関わる支援養成事業

国土交通大臣指定航空従事者養成施設連絡協議会が幹事校である大阪航空専門学校で開催され、これに参画しました。（2022 年 9 月 21 日～9 月 22 日）

C．航空技術者の育成と航空界貢献者への表彰

（1）「会長賞」表彰

今年度は、【企業・団体部門】の推薦案件 26 件及び【学校部門】の推薦案件 1 件に対して表彰審議会において選考・審査した結果、下記の個人又はグループに会長賞、表彰審議会委員長特別賞、奨励賞を授与しました。

【企業・団体部門】（敬称略）

○会　長　賞（1 件）

教育訓練の部：　ファンダメンタル訓練チーム・（株）JAL エンジニアリング

「ファンダメンタル訓練の構築」

○表彰審議会委員長特別賞（4 件）

業務改善の部：　上妻慎司、藤井和慶、江藤潤、田中利幸・三菱重工業（株）
「航空機スキンの板厚加工におけるケミカルミーリングレス化の実現」

業務改善の部：　池内航・（株）JAL エンジニアリング
「ERJ 新 ALT Split Monitor の開発」

研究開発の部：　木下康裕・川崎重工業（株）航空宇宙システムカンパニー
「水素航空機用エンジンの開発　（その１）初期検討」

研究開発の部：　小阪秀和、守山康伯、谷川総司・ANA エンジンテクニクス株式会社
「Boeing 787 TRENT 1000 エンジン Step aside Gearbox（SAGB）Upper Housing 修理開発によるエンジン生産性の向上」

○奨　励　賞（15 件）

研究開発の部：　三ヶ田一裕、佐藤宏、葛原星志・（株）JAL エンジニアリング
「GEnx エンジン、Accessory Gearbox 、Static Pressure Test 代替方法について」

業務改善の部：　林雅仁、濱門亮佑・全日本空輸（株）
「B787 初回重整備における Flap / Aileron の点検方法、および整備プログラムの改善提案について」

教育訓練の部：　赤津絵美、中井大地、堀内大暉、青木周一、前橋誠、和田博行・（株）JAL エンジニアリング
「みんなでできる　JAL ならできる　予測整備」

業務改善の部：　AMA 安福寛貴、池邉涼介　ANA-CTC 片平智、仲嘉勝秀
「B787 CMSC EO 実施後の BURN IN TEST 成功率の向上」

業務改善の部：　ANA-LTC 島﨑寛仁、川田健一、鈴木隆二　ANA 内之浦哲也、竹田修
「A380 型 保存整備の作業項目の整理および新規設定について」

業務改善の部：　今井陽暉、志岐雄司、秋山博久、本間盛太、冨田竜正・（株）JAL エンジニアリング
「SHIP HGR IN 時のお助け TOOL 作成」

業務改善の部：　ANA－BTC 風見輝之、山田信行、林篤志、村上智英　ANA 松本真治
「B787 型機 Thrust Reverser Cowl 不具合検証と専用プロテクター製作」

業務改善の部：　内山健史、川本優志・ANA ベースメンテナンステクニクス（株）
「A380 フル・フライト・シミュレータのコンピュータ記憶装置 SSD 化による機材品質の向上」

教育訓練の部：　ANA 鈴木誠人、ANA－CTC 長尾将太
「Mixed Reality 技術を活用した訓練教材の開発について」

業務改善の部：　寺田雅史・ANA エアロサプライシステム（株）
「棚卸データ分析と提案によるムダの排除～「調達関連コスト抑制」と「SDGs」への貢献の両立～」

業務改善の部：　河島靖子、市川昌孝、新井貴子・全日本空輸（株）
「シートアクチュエーターテストベンチ製作による No Fault Found 修理の低減」

業務改善の部：　JALEC 千歳空港整備部 Team A350（信夫朋樹）・（株）JAL エンジニアリング

「A350 冬期夜間暖房方式策定への取り組み」

業務改善の部：　堀田正徳、永山宗一郎、手嶋悠介、川崎文也、福井敦英、波多野良洋・全日本空輸（株）

「可搬式汎用リレーチェッカーの開発」

研究開発の部：　小泉拓郎・三菱航空機（株）

「民間航空機開発における整備性設計」

業務改善の部：　五東幸信、中村翔平・（株）JAL グランドサービス

「ハイリフトローダー車の燃料使用量および CO2 の削減について」

業務改善の部：　松原暁良・（株）SUBARU

「航空機製造における CO2 排出量削減」

業務改善の部：　後藤哲也・（株）JAL エンジニアリング

「737-800 型機のアテンダント・ステップ改修に必要な治具の製作」

業務改善の部：　島田拓実、丸山佳祐、四ケ所遼太、田ノ上学志、平井直人、中田佑・全日本空輸（株）

「TRENT 1000 エンジン受託整備で発生する付帯事務作業の工数削減」

業務改善の部：　今上毅彦、瀧澤真実子、近藤剛之、金田恵輔、角健一郎、太田祐樹・（株）JAL エンジニアリング

「737-800 型機のアテンダント・ステップ改修に必要な治具の製作」

業務改善の部：　星野和宏、長濱祐介、八木啓太、國谷僚、岡本拓志、平本則行・（株）ジャムコ

「航空機内装品製造事業における生産関連帳票のデジタル化」

業務改善の部：　松村祥子、金谷祥飛、野口和人夢・ANA エアポートサービス（株）

「旅客降機ノンストレスプロジェクト・PBB 待機位置を見直し、お客様の降機を 1 秒でも早く開始。」

【学校部門】

○会　長　賞（1 件）

学校教育の部：（学）日本航空学園　日本航空大学校

「B737 型機コックピット・キャビン総合訓練設備の開発」

（2）学生奨励金

航空整備士等の技術者を目指す本協会の賛助会員である航空専門学校及び大学（航空関連学科）等の学生会員である学生に対し、航空界の人材育成の促進を図ることを目的に、表彰審議会において選考・審査のうえ、下記 8 校 30 名に奨励金を支給しました。

・日本航空大学校 石川　・日本航空大学校 北海道　・大阪航空専門学校
・成田国際航空専門学校　・東日本航空専門学校　・国際航空専門学校
・中日本航空専門学校　・崇城大学

（3）卒業生への「会長賞」表彰

将来航空界を目指す学生の向上心を高めていただく一助として、表彰審議会において選考・審査し、学業優秀な卒業生 9 校 9 名（本協会の賛助会員である学生会員）に授与しました。

・日本航空高等学校 能登空港キャンパス　・日本航空大学校 石川
・日本航空大学校 北海道　・大阪航空専門学校　・成田国際航空専門学校
・東日本航空専門学校　・国際航空専門学校　・中日本航空専門学校
・崇城大学

（4）叙勲、褒章、国土交通大臣表彰、東京航空局長表彰、大阪航空局長表彰、他団体表彰

航空関係功労者については、表彰審議会において選考し必要に応じ推薦順位を付与し、当局に表彰候補者の推薦を行いました。

航空関係功労者表彰受賞者（敬称略）

○黄綬褒章（春）（1 名）:	加瀬　典男			
○黄綬褒章（秋）（3 名）:	芥川比斗志	森北　美行	宮城　善勝	
○国土交通大臣表彰（13 名）:	大森　章生	髙江洲順也	袋　辰次	大野　剛
	足立　勝義	濵田　博	長谷川孝幸	多畑　雅弘
	大髙　章裕	佐々木栄次	知花　賢和	吉田　健志
	加藤　真治			
○東京航空局長表彰（21 名）:	川野　徹	中村　茂	粕川　真	渋谷　照夫
	馬場　幸和	河北　雄一	増田　量久	西野　大作
	森　忠延	小川　浩一	髙橋　靖幸	西郡　寛之
	泉谷　直彦	高﨑　快哉	梅林　信	松﨑　正行
	角田　忠明	溝渕　保雄	藤原　幸義	川畑　孝次
	小島　貞夫			
○大阪航空局長表彰（10 名）:	石橋雄一郎	廣谷　周三	仲田　直二	河野　洋祐
	大野　将孝	松本　昭二	樋口　昭雅	明石　健一
	石川　隆誠	井上　孝宏		

D．情報の発信、調査研究 助言・提言事業

（1）コンサルタント（助言）

文部科学省「「職業実践専門課程」

東日本航空専門学校、中日本航空専門学校、成田国際航空専門学校、大阪航空専門学校、日本航空大学校 北海道、国際航空専門学校が実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として教育を行う文部科学省「職業実践専門課程」の教育課程編成委員会及び学校関係者評価委員会に学外委員として参画し、継続的に助言・提言を実施しました。

「運営協力者会議」

東京都立産業技術高等専門学校の運営協力者会議に学外委員として参画し、継続的に助言・提言を実施しました。

「調査研究」

航空局が 2023 年度内に開始する「航空整備士学科試験の CBT 化」に対し、検討と準備を開始いたしました。

（2）「航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会」

本協議会の下に整備士養成ワーキンググループ、製造技術者ワーキンググループ、裾野拡大ワーキンググループが設置され、諸課題について検討されおり、取りまとめの準備が進められております。

○整備士養成ワーキンググループ

・整備士の英語能力の向上

これから航空機整備に関わる方々を対象として、最新の英語学習法を学び実践することを目的に〔「航空用英語学習講座」（1 日コース）【入門編】及び【応用編】を実施し、

【入門編】を令和 3 年 4 月 21 日、令和 3 年 9 月 1 日の計 2 回と受託を令和 4 年 3 月 18 日に 1 回、【応用編】を令和 4 年 3 月 23 日の計 1 回と受託を令和 3 年 9 月 1 日に 1 回、開催しました。また、「スマホで航空英単語」のアクセス数は、平成 29 年度が 5,239 件、平成 30 年度が 11,233 件、平成 31 年度／令和元年度が 10,796 件、令和 2 年度が 6,184 件、令和 3 年度が 5,250 件の合計 38,702 件であり、順調に伸びていることを受け、英単語を増やす準備を進めております。

・整備管理従事者の養成

「整備管理従事者講習会（入門編）」を令和 3 年 12 月 2～3 日の 2 日間 1 回計 2 日間、「整備管理従事者講習会（専門編）」と位置付けた「航空機耐空性管理コース（法と運用、MRB、MEL）」を令和 3 年 11 月 9～10 日、令和 4 年 2 月 24～25 日の 2 日間 2 回計 4 日間と受託を令和 3 年 9 月 7～8 日の 2 日間 1 回計 2 日間、実施しました。

・中長期的な整備士の養成のあり方に関する検討

・外国人材の活用

・小型機・回転翼機事業者の整備士養成・確保促進

○製造技術者ワーキンググループ

・技能認定制度の検討

・非破壊検査員の育成

○裾野拡大ワーキンググループ

（同ワーキンググループは「航空機操縦士養成連絡協議会」と共同開催である）

・現役の女性操縦士・女性整備士・女性製造技術者による講演会の開催

両協議会が連携し、令和 5 年 3 月 5 日に ANA Blue Base で開催しました。

（３）特定技能評価試験事業

航空分野における航空機整備職と空港グランドハンドリング職に係る「特定技能評価試験実施機関」として、関係する省庁や企業と連携して、今年度は、航空機整備職に係る試験をモンゴルで、空港グランドハンドリング職に係る試験を東京で 4 回、大阪で 1 回、フィリピンで 1 回実施しました。

○航空機整備

・ 9 月 24 日、海外第 2 回特定技能評価試験をモンゴルコーセン技術カレッジで実施しました。（定員 100 名、応募者 27 名、受験者 24 名、合格者 5 名、合格率 20.8%）

○空港グランドハンドリング

・ 5 月 27 日、第 10 回特定技能評価試験を東京都大田区の大田区産業プラザにおいてコロナ対策を講じたうえで実施しました。
（定員 80 名、応募者 143 名、受験者 122 名、合格者 78 名、合格率 63.9%）

・ 8 月 25 日、第 11 回特定技能評価試験を東京都大田区の大田区産業プラザにおいてコロナ対策を講じたうえで実施しました。
（定員 80 名、応募者 164 名、受験者 139 名、合格者 110 名、合格率 79.1%）

・ 10 月 17 日、第 12 回特定技能評価試験を大阪府泉佐野市の泉佐野商工会議所においてコロナ対策を講じたうえで実施しました。
（定員 80 名、応募者 41 名、受験者 31 名、合格者 27 名、合格率 87.1%）

・ 11 月 22 日、第 13 回特定技能評価試験を東京都大田区の大田区産業プラザにおいてコロナ対策を講じたうえで実施しました。

（定員 80 名、応募者 123 名、受験者 91 名、合格者 52 名、合格率 57.1%）

・ 12 月 3 日、4 日および 5 日、海外第 2 回特定技能評価試験をフィリピンにおいてコロナ対策を講じたうえで実施しました。

（定員 420 名、応募者 334 名、受験者 320 名、合格者 282 名、合格率 88.1%）

・ 2 月 28 日および 3 月 1 日、第 14 回特定技能評価試験を東京都大田区の大田区産業プラザにおいてコロナ対策を講じたうえで実施しました。

（定員 80 名、応募者 249 名、受験者 180 名、合格者 123 名、合格率 68.3%）

（4）国土交通省 交通政策審議会 航空分科会 技術・安全部会

オンラインで、国土交通省 交通政策審議会 航空分科会 技術・安全部会が 2 回〔第 17 回（12.01）、第 18 回（03.24）〕開催され、委員として参加し、以下について検討を行いました。

○「国土交通省 交通政策審議会 航空分科会 技術・安全部会」

・第 17 回（12.01）／オンライン会議

（1） 航空安全プログラムの改正等について

① 国の安全指標・安全目標値設定の今後の方向性

② 国家航空安全計画（NASP）の策定について

③ 2015 年 ICAO 指摘事項への対応について

・第 18 回（03.24）／オンライン会議

（1） 航空安全プログラムの改正等について

① 変動幅の設定、新指標の追加等について

② 航空安全プログラムの改正について

（2） 最近の技術・安全行政の動向

① 次世代航空モビリティに関する検討状況について

② 航空機の脱炭素化に向けた新技術官民協議会における取り組みについて

（5）専門委員会

○整備士制度委員会

・航空従事者技能証明学科試験問題検討会（09.13、01.14）

航空整備士学科試験問題について調査・検討を下記の内容で実施しました。

1 令和 2 年度及び 3 年度開催時期までの各期で出題された問題についての意見交換

2 問題解説の根拠となっている講座本の内容確認

3 検討委員考案の学科試験新問題案の提案及び紹介整理

E．図書頒布事業

主な図書の販売実績は以下のとおりです。

（1）専門図書

【改 訂 版】

ご隠居のヒコーキ小噺（6 月）	85 部
航空整備士実地試験要領（7 月）	79 部
航空機の基本技術（11 月）	872 部
航空機検査業務サーキュラー集　追録 59 号（1 月）	114 部
航空機のグランドハンドリング（3 月）	339 部
新航空法規解説（3 月）	171 部
航空整備士学科試験問題集・問題編（2023 年版）	232 部

航空整備士学科試験問題集・問題編（2023 年版）	231 部

【その他】

航空工学講座【1】航空力学	843 部
航空工学講座【2】飛行機構造	529 部
航空工学講座【3】航空機システム	566 部
航空工学講座【4】航空機材料	451 部
航空工学講座【5】ピストン・エンジン	385 部
航空工学講座【6】プロペラ	422 部
航空工学講座【7】タービン・エンジン	741 部
航空工学講座【8】航空計器	575 部
航空工学講座【9】航空電子・電気の基礎	538 部
航空工学講座【10】航空電子・電気装備	691 部
航空工学講座【11】ヘリコプタ	424 部
学科試験ガイド	23 部
航空整備士実地試験要領（旧版）	6 部
航空力学Ⅰ	366 部
航空力学Ⅱ	274 部
ザ・ジェットエンジン	103 部
ヒューマンファクターの基礎	281 部
航空整備のヒューマン・ファクタ	8 部
航空整備士ハンドブック	104 部
航空機の基本技術（旧版）	184 部
航空機の基本技術 基本工具編	268 部
航空機整備作業の基準 AC-43	144 部
新航空法規解説（旧版）	327 部
航空機検査業務サーキュラー集	50 部
航空機のグランドハンドリング（旧版）	125 部
飛行機の構造設計	141 部
旅客機の開発史	8 部
空を飛ぶはなし	520 部
ヘリコプター・フライング・ハンドブック	113 部
航空電気入門	105 部
航空電子入門	161 部
航空工学入門	360 部
航空英語入門	95 部
航空技術英単語	211 部
アビオニクスレッスン	220 部
新これから学ぶ航空機整備英語マニュアル	311 部
航空整備士学科試験問題集・問題編（2021 年版）	24 部
航空整備士学科試験問題集・解答編（2021 年版）	25 部
航空整備士学科試験問題集・問題編（2022 年版）	166 部
航空整備士学科試験問題集・解答編（2022 年版）	167 部

航空機構造破壊	38 部
ご隠居のヒコーキ小噺（旧版）	8 部
航空輸送 100 年安全性向上の歩み	42 部
航空機検査業務サーキュラー集　追録 58 号	57 部
現役航空整備士が書いたかなりマニアックな飛行機豆知識	5,509 部

Ｆ．その他公益活動

以下の通り他団体の活動に協力している。

① （公財）航空輸送技術研究センター　評議員
② （一財）航空医学研究センター　理事
③ （一財）日本航空協会　理事
④ （公社）日本工学会「事務研究委員会」理事
⑤ （一財）航空保安無線システム協会　評議員
⑥ （一財）航空保安施設信頼性センター　評議員
⑦ （一社）日本非破壊検査協会「非破壊検査技術者技量認定委員会」委員
⑧ （一社）日本非破壊検査協会「日本非破壊検査協会諮問委員会」委員
⑨ 「空の日」・「空の旬間」実行委員会　監事、幹事会幹事
⑩ （一社）日本航空宇宙学会「飛行機シンポジウム」企画幹事会　幹事
⑪ （公財）防衛基盤整備協会「異議処理・苦情等処理委員会」委員

Ⅲ．会員数の現状

Ａ．個人会員総数（令和 4 年 3 月 31 日現在）（会員数順）　5,127 名

（1）正　会　員　3,391 名

①航空運送事業者　1,500 名

日本航空　530 名、全日本空輸　448 名、朝日航洋　113 名、中日本航空　72 名、日本トランスオーシャン航空　69 名、日本エアコミューター　16 名、日本貨物航空　13 名、朝日航空　13 名、東邦航空　11 名、セントラルヘリコプターサービス　14 名、スカイマーク　17 名、新日本ヘリコプター　12 名、スターフライヤー　11 名、西日本空輸　9 名、ＡＩＲＤＯ　8 名、アカギヘリコプター　9 名、ソラシドエア　6 名、四国航空　3 名、オリエンタルエアブリッジ　2 名、その他　124 名

②整備・製造会社　961 名

ＡＮＡベースメンテナンステクニクス　183 名、ＪＡＬエンジニアリング　215 名、ＡＮＡラインメンテナンステクニクス　133 名、ジャムコ　99 名、川崎重工業　61 名、ＩＨＩ　54 名、三菱重工業　51 名、ＳＵＢＡＲＵ　39 名、日本飛行機　24 名、ＡＮＡエンジンテクニクス　22 名、多摩川エアロシステムズ　4 名、東京航空計器　1 名、その他　75 名

③空港関連事業者　69 名

ＡＮＡエアポートサービス　4 名、ＪＡＬグランドサービス　2 名、その他　63 名

④官公庁　218 名

海上保安庁　49 名、警察航空隊　39 名、航空自衛隊　39 名、国土交通省航空局　21 名、

消防・防災航空隊　26 名、陸上自衛隊　19 名、海上自衛隊　9 名、その他　16 名

⑤学　校　85 名

中日本航空専門学校　18 名、国際航空専門学校　16 名、崇城大学　11 名、日本航空大学校 北海道　5 名、大阪航空専門学校　7 名、日本文理大学　2 名、東日本航空専門学校　2 名、第一工科大学　2 名、その他　22 名

⑥報道関係、団体等　55 名

朝日新聞社　12 名、中日新聞社　8 名、日本航空技術協会　11 名、毎日新聞社　5 名、読売新聞社　5 名、その他　14 名

⑦その他　503 名

（2）学生会員　1,736 名

中日本航空専門学校　530 名、日本航空大学校 北海道　402 名、日本航空大学校 石川 367 名、国際航空専門学校　208 名、大阪航空専門学校　67 名、成田国際航空専門学校 53 名、東日本航空専門学校　50 名、崇城大学　52 名、その他　7 名

B．賛助会員（令和 5 年 3 月 31 日現在）（50 音順）　155 社

（1）航空運送事業者　40 社

アイベックスエアラインズ（株）
アカギヘリコプター（株）
朝日航空（株）
朝日航洋（株）
アジア航測（株）
天草エアライン（株）
（株）アルファーアビエィション
ＡＮＡウィングス（株）
（株）ＡＩＲＤＯ
エクセル航空（株）
（株）ＦＰＧエアサービス
岡山航空（株）
オールニッポンヘリコプター（株）
オリエンタルエアブリッジ（株）
川崎航空（株）
共立航空撮影（株）
四国航空（株）
静岡エアコミュータ（株）
新中央航空（株）
新日本ヘリコプター（株）
スカイネットアカデミー（株）
スカイマーク（株）
（株）スターフライヤー
全日本空輸（株）
セントラルヘリコプターサービス（株）
（株）ソラシドエア
ダイヤモンドエアサービス（株）
東邦航空（株）
東北エアサービス（株）
中日本航空（株）
西日本空輸（株）
日本エアコミューター（株）
日本貨物航空（株）
日本航空（株）
日本トランスオーシャン航空（株）
Ｐｅａｃｈ・Ａｖｉａｔｉｏｎ（株）
（株）フジドリームエアラインズ
フジビジネスジェット（株）
北海道航空（株）
琉球エアーコミューター（株）

（2）整備・製造会社　39 社

（株）ＩＨＩ
朝日ヘリコプター（株）
ＡＮＡエアロサプライシステム（株）
ＡＮＡエンジンテクニクス（株）
ＡＮＡコンポーネントテクニクス（株）
ＡＮＡベースメンテナンステクニクス（株）
ＡＮＡラインメンテナンステクニクス（株）
ＳＰＰ長崎エンジニアリング（株）

ＭＲＯＪａｐａｎ（株）　ＭＨＩエアロエンジンサービス（株）
川崎重工業（株）　菊水電子工業（株）
金属技研（株）　（株）ＫＪＴＤ
航空機材（株）　（株）ジャプコン
（株）ジャムコ　（株）ＪＡＬエンジニアリング
新明和工業（株）　スカイレーベル（株）
（株）ＳＵＢＡＲＵ　（株）ソニック
多摩川エアロシステムズ（株）　多摩川スカイプレシジョン（株）
中菱エンジニアリング（株）　角田電機工業（株）
東京航空計器（株）　東プレ（株）栃木事業所
（株）徳島ジャムコ　ナブテスコ（株）
（株）新潟ジャムコ　日本航空高圧（株）
日本特殊陶業（株）　日本飛行機（株）
Ｐａｎｄａ・Ｆｌｉｇｈｔ・Ａｃａｄｅｍｙ（株）
三菱航空機（株）　三菱重工業（株）
三菱重工航空エンジン（株）　横河電機（株）

（３）海外メーカー　7 社
エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン（株）　グッドイヤーエイビエーションジャパン
サフランヘリコプターエンジンズジャパン（株）
ゼネラル・エレクトリック・インターナショナル・インク 日本支社
ベルヘリコプター（株）　ボーイング・ジャパン（株）
ロールス・ロイスジャパン（株）

（４）空港関連事業者　27 社
インターナショナル・カーゴ・サービス（株）　（株）インテックス
（株）エージーピー　（株）エーエスオー
ＡＮＡ大阪空港（株）　ＡＮＡエアポートサービス（株）
（株）エス･アイ･エンジニアリング　空港協力事業（株）
空港施設（株）　（株）Ｋグランドサービス
鴻池運輸（株）　コウノイケ・エアポートサービス（株）
コウノイケ・スカイサポート（株）　サンコー・エア・セルテック（株）
（株）ＣＫＴＳ　（株）ＪＡＬエアテック
（株）ＪＡＬグランドサービス　（株）ＪＡＬスカイエアポート沖縄
（株）スカイカーゴビジネス　全日空モーターサービス（株）
（株）東京オペレーションパートナーズ　豊富産業（株）
成田国際空港（株）　日本空港サービス（株）
羽田空港サービス（株）　（株）ヒダロジスティックス
両備ホールディングス（株）両備スカイサービスカンパニー

（５）宇宙関連事業者　1 社
有人宇宙システム（株）

（６）商　社　等　14 社

エアロファシリティー（株）
兼松（株）
双日（株）
（株）ＪａｐａｎＧｅｎｅｒａｌＡｖｉａｔｉｏｎＳｅｒｖｉｃｅ 羽田オフィス
住友商事（株）
日本エアロスペース（株）
丸紅（株）
三井物産エアロスペース（株）
（株）海外物産
（株）九電ビジネスソリューションズ
（株）ティーエムシーインターナショナル
（株）富士インダストリーズ
丸紅エアロスペース（株）
三菱商事テクノス（株）

（７）新　聞　社　1 社

（株）読売新聞東京本社

（８）保　険　1 社

日本航空保険プール

（９）国立研究開発法人　2 法人

（国研）宇宙航空研究開発機構
（国研）海上・港湾・航空技術研究所　電子航法研究所

（１０）団体等　6 団体等

（一財）航空保安無線システム協会
中央職業能力開発協会
（公社）日本航空機操縦士協会
（公財）航空輸送技術研究センター
（一社）日本航空宇宙学会
（一社）日本ビジネス航空協会

（１１）学　校　15 校

（学）桜美林学園
国際航空専門学校
成田航空ビジネス航空専門学校
第一工科業大学
中日本航空専門学校
（学）日本航空学園
東日本航空専門学校
法政大学
久留米工業大学
（学）加計学園
崇城大学
東京都立産業技術高等専門学校
成田国際航空専門学校
日本文理大学
（学）ヒラタ学園

（１２）印刷会社　2 社

（株）丸井工文社
（株）マルテックス

以上